

第5期多摩区区民会議第1回「人・まち・わづくり部会」摘録

日時：平成26年12月17日（水）18時～20時

場所：多摩区役所10階1002会議室

出席：（委員）小塚部会長、国保副部会長、石橋委員、近藤委員、戸高委員、配島委員、原田委員、

矢野委員

（事務局）日向企画課長、井川係長、三枝職員

（コンサルタント）佐藤、中島

（傍聴者） 1名

次第：1. 開会のあいさつ

2. 議題

（1）専門部会の設置について（構成員、正副部会長の確認）

（2）スケジュール確認

（3）取組テーマ・審議課題について

（4）審議課題の今後の検討について

3. その他

1. 開会のあいさつ

※日向課長より開会のあいさつ

2. 議題

（1）専門部会の設置について（構成員、正副部会長の確認）

※人・まち・わづくり部会の構成員及び部会長に小塚委員、副部会長に国保委員がなることが確認がされた。

（2）スケジュール確認

※コンサルタントより今後のスケジュールの説明があり、確認された。

（3）取組テーマ・審議課題について

※これまでに出示された意見の整理について、コンサルタントより説明された。

(4) 審議課題の今後の検討について

(国保副部長)

- ・これまでも区民会議ではコミュニティのあり方を検討してきたが、非常に難しく、具体的な結果を出すことができていないように思う。一方で具体的な取組をやらないと区民会議は区民に知られないため、具体的な活動ができるものを審議した方が良いと思う。
- ・その一つとして、土砂災害が懸念されている地域で、町内会としてその対策がまだ十分ではないところに行き、一緒に防災対策を考えませんかと言ったらどうか。直接、その地域の人と一緒に防災対策を考えて、その内容をその地域の町内会長に持っていったらどうか。
- ・それと最近のコミュニケーションツールとしてメールや SNS などのインターネットがあるが、我々はよくわからない部分もある。このため、多摩区 3 大学の学生にメールや SNS を教わりながら、コミュニティづくりにどのように活かしたらよいかを考えたらどうか。
- ・私がこのようなことを考えたのは、多摩区全体で考えるとなかなか具体的なことができない。このため、特定の地域などに絞れば成果が現れると思ったからである。

(石橋委員)

- ・区民会議では、区民会議である程度提案を作ってからある地域に行って取り組むものだと思う。防災については、多摩区の自主防災組織があるのだから、まずはそこがどのような状態なのか把握すべきである。そのうえである地域に限定してやるのは意味があると思う。ただし、過去の例であるが、防犯マップをつくった際、犯罪が多い地域を特定することはやめてほしいと言われたことがある。
- ・地域と 3 大学の学生が、どうすればコミュニティをつくれるかということであるが、3 大学の 1/3 が多摩区内に下宿していると言われている。そこで、そうした学生に多摩区の農家にホームステイをしてもらうのはどうか。たとえば 3 か月間など期間を決めてホームステイをする。そうするとホームステイの間は、アパートに住めないのもので、そのあたりを地元不動産と相談しないといけない。このように学生をまちに取り込むような仕組みをまち全体で考える必要があると思う。そういったようなもので、大学生を 4 年間地域に取り込むことを考える必要がある。

(国保委員)

- ・防犯マップには、そんなに情報を出さないものなのか。

(石橋委員)

- ・警察は、具体的な犯罪発生個所は出さなくなってきた。

(原田委員)

- ・限定的な情報を出すとその地域との関係が悪くなってしまうと思う。それを考えると警察も情報を出しにくいと思う。このため、我々が具体的な犯罪発生個所や災害危険個所などを出すことは難しいと思う。

(戸高委員)

- ・災害が懸念されているところに声をかけるのではなく、防災活動がしっかりしているところに声をかけ、その方法を多摩区全体に広げる取組にしたらどうか。

(原田委員)

- ・防災活動がしっかりしているところに声をかけるのであれば、地域も協力しやすくなると思う。

(近藤委員)

- ・今のご提案については、良いものだと思う。ただ地域を限定してしまうことなので、区民会議の提言としてふさわしいかどうか、議論する必要がある。

(石原委員)

- ・高津区の事例であるが、これは地域コミュニティづくりのきっかけとして防災の取組を行っていると思う。多摩区はどういう状況なのか。

(近藤委員)

- ・私は自主防災組織連絡協議会であるが、学校区ごとの避難所運営会議というのがあり、そこで普段から話し合いが行われている。高津区との大きな違いは、避難所運営会議ごとの横の繋がりはあまりない。高津区の場合は、行政が主導で横の繋がりをつくっているかどうかは知らないが、たとえば避難所運営会議委員同士の横の繋がりと良いと思う。

(小塚部会長)

- ・私は高津区の防災会議に出ているのだが、スクラム 21 を中心にやっている。横の連携があるとどのような人がいるのかわかるので良いと思う。多摩区も地区に分かれているので、そのようなものがあると良いと思う。
- ・また先ほど提案があったように活発に防災活動をされている地域にお話を聞きに行くのも良いと思う。そのような地域に防災講習会をお願いするのも良いと思う。

(近藤委員)

- ・避難所運営会議を横につなぐことであるが、区として発信できるのか。

(事務局)

- ・避難所運営会議については、災害時の避難を想定するための会議なので、区全体というよりも地域ごとに避難の方法を考えるものである。このため、各地域の避難所運営会議が集まって、区全体のコミュニティづくりを行うということは、避難所運営会議の主目的と少しずれるかもしれない。しかし、危機管理担当がどのように考えるかわからないが、提案はできると思う。

(戸高委員)

- ・いきなり行政の方で動いてもらうのではなく、まずは活発に活動されている避難所運営会議の方について状況を把握する必要があると思う。

(小塚部会長)

- ・避難所運営会議の方に来ていただいて、勉強会のようなことをすることは可能なのか。

(戸高委員)

- ・避難所運営会議の方に来てもらうのではなく、区民会議の方から何うことが必要だと思う。

(近藤委員)

- ・危機管理担当という部署があって、そこが声をかけて各地域の避難所運営会議の代表が集まっている会議はある。しかし、そこでは特にお互いの状況等の情報交換はしないので、どのような状況になっているかはわからない。

(配島委員)

- ・東日本大震災では、避難所同士の連絡機能が十分ではなかったため、家族がどこに避難しているかわからない状況があったそうである。このため、普段から避難所運営会議同士のネットワークがあった方が良く思う。

(矢野委員)

- ・私は社会福祉協議会にかかわっているのだが、その事例を紹介する。大学生が地方から多摩区に移り住んでいるのだが、大学の先生から社会福祉協議会のボランティアに行きなさいということで学生が来た。その学生は、学生時代にヘルパーの資格を取ったのだが、多摩区周辺でネットワークが無かったので、就職口が見つからなかった。しかし、社会福祉協議会でボランティアをやっていたので、そのつながりで就職先が見つかり、その後も多摩区に住むようになったという例がある。

(コンサルタント)

- これまでの議論を振り返りたいと思う。これまでコミュニティの議論を行っているが、なかなか結論が出ずに具体的な取組もできないということである。このため、具体的な取組をする必要があるということであるが、そこで提案されたのが、災害が懸念される地域に働きかけて一緒に防災対策を考えることと、3大学の学生にお願いしてインターネットやSNSの活用方法を教えてもらいながら、大学と地元のネットワークをつくるということである。
- そして事例で高津区の取組があって、私も把握している情報であるが、若人が地域活動に出てこないのも、そのきっかけに防災の取組ができればいい。
- そこで意見が出されたのが、防災対策を積極的にやっている地域に行って、具体的な取組内容を教えてもらい、それを区全体に広げたらどうかという提案である。
- ここまでで出された意見を振り返ると、それぞれの提案にどのように地域コミュニティづくりというのが絡むかということを検討する必要があると思う。

(配島委員)

- たとえば、先ほど提案した避難所運営会議同士のネットワークをつくるために、学生にはどのようにSNSを活用したら良いかを教えてもらいたい。

(コンサルタント)

- SNSもメールも、また、大学生に協力してもらうことも目的を遂行するための手段である。しかし、その目的が明確になっていないと思われる。何のために行うのか明確にしておく必要がある。

(国保副部長)

- 若い単身世帯などでまったく外と繋がりのない人がいると思う。そういう人の中でパソコンやインターネットを使っている人は多いと思うので、これによってつながる人が多いのではないかと思った。これを防災で使ったらどうかということで初めに提案した。

(小塚部会長)

- 東京都のある区では、登録すると自動的にいろいろな情報が来る仕組みがある。

(コンサルタント)

- この部会で何のために防災の取組やSNSの取組をやった方が良いのかということを確認する必要がある。これまでの意見だと地域コミュニティの活性化についての意見が出されていて、この部会ができたと思う。このため、防災の取組やSNSの取組も地域コミュニティの活性化が目的になると思うが、いかがか。

(戸高委員)

- ・多摩区の中で活発に防災訓練をやっている地域のやり方を、どうやって多摩区全域に広げるかだと思う。まずは、部会の中で合意をとって活発に防災訓練をやっている地域にうかがうということかどうか。

(事務局)

- ・今の話であれば、広範囲の防災訓練は、地域コミュニティ形成に役立つのではないかという仮説を立て、そこで、活発に活動している地域の話をもとに、区全体に広げようということになると考える。
- ・しかし、SNS については、ちょっと難しいと思う。知らない相手と知り合うのは、SNS でも難しいのではないかと。情報を発信するときに SNS が役に立つというのはあると思うが。

(国保副部長)

- ・私自身が、SNS などについて知らない。このために学生さんに頭を下げて教えてもらうということである。

(事務局)

- ・そうなる仮説を立てる必要があつて、SNS がどのように地域コミュニティに役立つのかを考え、学生さんに教えてもらう必要がある。

(矢野委員)

- ・私は最初に SNS の意見を出したが、そこには SNS を利用すれば災害の情報を把握したり、災害時でなくても懸念される場所を把握できたりできると思う。そして今は、スマホがあるので、手軽に確認できる。そういうツールとして行政や市民同士で使えるという提案である。

(配島委員)

- ・SNS の便利な使い方を自主防災組織に提案したらどうか。その提案をきっかけに自主防災組織と話ができれば良いのではないかと。自主防災組織の目的に合う使い方をすれば良いと思う。

(コンサルタント)

- ・今後、SNS の活用事例を知った方が良いかもしれない。コンサルタントの方で事例や使い方を示すので、それを踏まえて議論することでどうか。

(石橋委員)

- ・説明されるときにそもそも SNS とは何かという説明もほしい。私が知る限りでは、知らない人が知り合うというところでは、危険な部分もある。そういうところも含めて教えてほしい。

(事務局)

- ・大学生のなかには、SNS の開発趣旨とは違った使い方をしている人たちもいると思われる。そういうことは、直接大学生に聞かないとわからない。

(近藤委員)

- ・自主防災組織とか SNS ばかりの話になってきた。もう一度原点に戻って議論した方が良いと思う。

(国保副部長)

- ・これまで大きな意味でのコミュニティについての議論だったので総花的な話になっていた。このため、どこかの地域に絞って働きかけるという話は良いと思う。どこか活発にコミュニティ形成のための活動をやっているところに聞きに行くのが良いと思う。

(コンサルタント)

- ・みなさんが考える理想的なコミュニティづくりのイメージを共有した方が良いと思った。いかがか。

(原田委員)

- ・私が考えるコミュニティづくりは、町内会が開催するイベントや活動に住民がたくさん来ることだと思う。いろいろな人がイベントや活動に参加することが良い。顔が見える関係に。

(戸高委員)

- ・私が考えるコミュニティづくりは、顔が見え、助け合える関係だと思う。その中の一つとして防災を取り上げたら良いと思う。私は菅町会が防災の取組をしっかりとやっていると聞いたことがある。このため菅町会では、住民の間でどのような関係性ができているか知りたい。このような例を区民会議として聞いてみて、多摩区全体に広げたらどうか。防災というツールで多摩区でも高津区とは違うやり方でできるのではないか。

(石橋委員)

- ・私が考えるコミュニティづくりは、自分が住んでいる地域で誰が住んでいて、その人たちがどのような人か、顔が見えるようになるのが理想だと思う。
- ・たとえば、障がいを持つ子どもが家庭にいた場合、地域の人がみんなそれを知っていて、その子どもが地元のイベントやお祭りに積極的に参加できる関係性が必要だと思う。

(国保副部長)

- ・先日の白馬村の地震の時に家が倒壊していながらも犠牲者を一人も出さなかった。これは、地域コミュニティがしっかりしていて、どの家にどんな人がいるかみんなが知っていたからだそうだ。あれを見て地域でそういう関係を作らないといけない。そういうことで今回のような提案をしている。

(小塚部会長)

- ・私も同じような考えで、例えば駅までの間ですれ違った人と顔見知りになっているとか、私は仕事が福祉なので、福祉まつりというのをやるのだが、他の施設と一緒にまつりをやることで関係者と顔見知りになり、災害時もお互いに助け合おうという話をしている。

(矢野委員)

- ・私は少し違って、同じ興味を持つ人が集まれる環境だと思う。

(石橋委員)

- ・不動産屋が新しい物件の購入者や賃貸住宅への入居者に対し、町内会に加入することを条件として入れてほしい。そのようなことを不動産屋にお願いしたい。
- ・それと学生が地域に係る方法として、農家へのホームステイを提案した。

(原田委員)

- ・子どもがいる世帯は、町内会に入りやすい。子どもが子ども会に入れば、その親も町内会に入る。このため、子どもをターゲットとした方法が良いと思う。

(コンサルタント)

- ・みなさんの意見を整理すると、地域の人が顔が見える関係になるという地域型コミュニティと、同じ興味を持つ人が集まれるテーマ型コミュニティになると思う。今後は、このような考えがあったことを念頭に置いて区民会議では、どのようなコミュニティが良いのかを考えていくことが良いと思う。

(国保副部長)

- ・区民会議が多くの人々に知られるためには、外へ出て具体的な取組をする必要があると思う。第5期では、これに力を入れるべきだと思う。

(コンサルタント)

- ・今急に絞り込むと考えを共有するのが難しいので、絞り込みについてはもう少し時間をかけても良いと思う。

(事務局)

- ・原田委員が仰った、子どもをきっかけとしたコミュニティづくりも良いと思う。

(国保副部長)

- ・白馬村の事例を参考に地域コミュニティのあり方を考えたかどうか。

(コンサルタント)

- ・次回の部会では、本日の意見を踏まえて部会で考えるコミュニティについて考えたかどうか、また、SNSについては、SNSの活用事例について勉強しながら進めることでいかがか。

(小塚部会長)

- ・そのような形で進めたいと思う。

4. その他

※次回の部会は、1月22日(木)18時～開催することが確認された。